

## 平成22年国勢調査の結果表における主な変更点（案）

総務省統計局

主な変更点		22年該当表 (17年)
<b>(1) 少子・高齢化の進展に対応した集計</b>		
高齢者の年齢区分の 細分化 (将来人口推計等関 係)	○ 出生月別人口について、99歳までであった年齢各歳表章を114歳までに延長し、115歳以上を一括表章する(全国) ⇒ 高齢者統計の充実(将来人口推計精緻化等への利用)	1次第4表 (第5表)
高齢者の年齢区分の 細分化 (労働力状態等関係)	○ 就業状態と年齢のクロス表において、年齢各歳表章84歳までを99歳までに延長、100歳以上一括(全国、都道府県)	2次第1-1表 (第1表)
	○ 就業状態と年齢のクロス表において、年齢5歳階級表章80～84歳までを95～99歳までに延長、100歳以上一括(全国、都道府県) ⇒ 高齢者の雇用統計の充実(85歳以上の高齢者の労働力率の把握及び将来推計への利用)	2次第4表 (第4表)  3次第1表 (第1表)
子供の数別の集計 (夫婦の労働力状態と の関係)	○ 夫婦の労働力状態と子供の有無・年齢のクロス表において、子供の数(なし、1人、2人、3人以上)別に集計を行う。 ⇒ 共働き世帯か否か等の別と子供の有無・数・年齢等の関係をより詳しく分析(少子化対策のための基礎資料として利用)	2次第21表 (第16表)
対象人口拡大(人口移 動)	○ 従来5歳以上の人口について集計していた統計表の対象人口を、0歳以上に拡大して集計・表章する(調査事項の変更を伴うもの)。 ⇒ 人口移動統計の充実	人口移動(男女・ 年齢等) 第4～7表 (第4～7表)  等
年齢区分(0～4歳)の追 加(人口移動)	○ 0～4歳の人口について生まれた場所を集計・表章する。(調査事項の変更を伴うもの)。 ⇒ 人口移動統計の充実(都道府県別将来人口推計等に活用)	人口移動(男女・ 年齢等)  第1表(第1表)  第2表(第2表)  第3表(第3表)
年齢各歳別集計(人口 移動)	○ 都道府県別の人口移動について、年齢各歳別の集計を行う。 ⇒ 団塊世代(2010年に61-63歳)等の世代別の地域間人口移動の状況分析や都道府県別将来人口推計等に利用	人口移動(男女・ 年齢等)  第1表(第1表)  第2表(第2表)

主な変更点		22年該当表 (17年)
<b>(2) 雇用環境の変化に対応した集計</b>		
雇用者の雇用形態把握の変更(正規・非正規)	○ 雇用者の内訳(従業上の地位)を<常雇、臨時雇>から、<正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他>に変更して集計する。(調査事項の変更を伴うもの。) ⇒ 就業形態の多様化の実態をよりの確に把握するための雇用統計の充実	2次第3表 (第3表)  3次第2表 (第2表)  抽出詳細第5表 (第5表) 等々
派遣社員の従事する産業の把握	○ 労働者派遣事業所の派遣社員について、派遣先の勤め先の名称・事業の内容に基づいた産業別集計を行う。 ⇒ 派遣社員の従事する産業の構造を把握	2次第5表 (第5表)  抽出詳細第2表 (第2表) 等
従業上の地位(役員に関する集計)	○ 役員の数把握できる集計を行う。(雇用者について、役員を含むものの他に、役員を含まないものも集計する) ⇒ 産業連関表推計の精度の向上等	抽出速報第10表 (第12表) 抽出詳細第11表 (第11表)
就業状態の詳細把握	○ 男女、年齢、教育の別による従業上の地位に関する統計表を追加 ⇒ 就業状態の分析に資する	2次第12表 (新規表)
<b>(3) 世帯構造の変化に対応した集計</b>		
単身世帯等の居住状況把握	○ 近年増加の著しい単身世帯及び核家族世帯について、その居住状況に関する集計を、人口20万人以上の市についても行う。 ⇒ 単身世帯等の居住状況に関する地域分析に資する。	1次第27表 (第33表)
世帯主の年齢・世帯員の年齢別集計	○ 世帯の構造を詳細に把握するため、世帯主の年齢別世帯員の年齢別世帯員数を集計する。 ⇒ 世帯の将来推計に活用	3次第18表 (新規表)  3次第19表 (新規表)  3次第20表 (新規表)
母子世帯・父子世帯	○ 母子世帯・父子世帯について、従来の「母子・父子のみにより構成される世帯」の外、他の世帯員も含む世帯についても「母子世帯(他の世帯員も含むもの)」、「父子世帯(他の世帯員も含むもの)」として集計する。 ⇒ 母子家庭・父子家庭の自立支援施策の推進等のために活用	1次第10表 (第13表)  2次第27表 (3次第9表)  2次第31表 (3次第14表)

主な変更点		22年該当表 (17年)
<b>(4) 外国人に関する集計</b>		
国籍の地域表章等	○ 1次基本集計において全国結果のみ集計していた、国籍, 配偶関係等別の統計表を、都道府県別にも集計・表章する。(平成17年調査では、特別集計において集計。) ⇒ 外国人に関する地域分析に資する	1次第43表 (第53表)
	○ 1次基本集計において全国結果のみ集計していた、国籍, 外国人のいる世帯の類型別の統計表を、都道府県別にも集計・表章する。 ⇒ 外国人に関する地域分析に資する	1次第44表 (第54,55表)
<b>(5) 結果利用の利便性向上等</b>		
旧市町村別表章	○ いわゆる「平成の大合併」において合併を行った市町村に関する統計表について、その内訳として、平成12年10月1日現在の市町村区域での結果も表章する。 ⇒ 過疎対策等のための地域統計の充実	1次第7表 (第8,10表)  1次第9表 (第12表)  1次第31表 (第37表)
市町村一覧表形式の統計表作成	○ 基本的な統計表について、表側に地域(都道府県・市区町村)を配置した様式に改める。 ⇒ 地域間の比較・分析の便に資する	1次第3表 (第4表)  1次第7表 (第8,10表)  1次第9表 (第12表)  1次第18表 (第22表)  1次第31表 (第37表)  等
時系列比較等	○ 時系列比較等に係る統計表をより早期に提供する。 ⇒ 過去の調査結果との比較の便に資する。	1次 2次 3次  等

主な変更点		22年該当表 (17年)
集計対象の拡張	○ 一般世帯のみ対象の統計表と施設等世帯のみ対象の統計表を統合する。 ⇒ 利便性の向上。	1次7表(第8表及び第10表を統合)  1次第8表(第9表及び第11表を統合)
	○ 高齢親族のいる一般世帯のみを対象とした統計表を、高齢者の有無別一般世帯の統計表に拡張する。 ⇒ 利便性の向上。	1次第31表～1次第37表(第37～44表)
	○ 高齢単身世帯に関する統計表を、世帯の家族類型(単独世帯を含む)、年齢区分別の統計表に拡張する。 ⇒ 利便性の向上。	1次第28表(新規表)(第46表を拡張)  等
	○ 高齢夫婦世帯に関する統計表を、夫婦世帯に関する統計表に拡張する。 ⇒ 利便性の向上。	1次第38表(第48表)  等
	○ 住宅に住む一般世帯又は主世帯のみを対象とした統計表を、一般世帯を対象とした統計表に拡張する。 ⇒ 利便性の向上。	1次第25-1表(第31表)  等
その他	○ 人口速報集計においては、調査方法等の変更による事務の増大と結果利用の状況を勘案して、総人口及び総世帯数の集計を行い、男女別人口の集計は行わない。	人口速報 1次 2次 3次  等
	○ 適切な結果利用に資するため、統計表に「不詳」の項目を設定し、明示的に結果表章を行う。   等	

注)

人口速報:人口速報集計

抽出速報:抽出速報集計

1次: 人口等基本集計(第1次基本集計)

2次: 産業等基本集計(第2次基本集計)

3次: 職業等基本集計(第3次基本集計)

抽出詳細:抽出詳細集計

人口移動(男女・年齢等):移動人口の男女・年齢等集計